

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00409000000	調達件名	マレーシア国統合的アプローチによる人獣共通感染症マラリアの持続可能な制圧プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年6月19日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年7月29日 ~ 2024年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】マレーシアではヒト感染性のマラリアがほぼ撲滅された一方、ここ数年二日熱マラリアへの感染が毎年数千人規模で続いている。人獣共通マラリアから地域住民や旅行者を守り、サルマラリア原虫がヒト間での効率的な伝播能力を獲得し、地域を越えた世界への感染拡大を阻止するためには、早急に対応戦略を開発することが必要である。媒介蚊対策とコミュニティベースの教育によるサルマラリアのヒトへの感染機会の低減と、新規迅速診断法を用いた早期診断による重症化前の治療機会の向上、媒介蚊への原虫の伝播機会の削減及びこれに基づく流行制御戦略の策定が求められている。</p> <p>【目的】先方実施研究機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、マレーシア側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びマレーシア側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として地球規模課題対応国際科学技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画作成に資する担当分野の調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業実施に必要な情報の収集・分析 ・マレーシア側関係機関等との協議への参加、情報収集結果の記録 ・評価6基準(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づいた事前評価案の作成 ・プロジェクトの実施体制や活動内容等のPDM(Project Design Matrix)やPO(Plan of Operation)等を用いた整理 ・担当分野に係る調査結果を取りまとめた上での報告書(案)の作成・JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】評価分析</p> <p>【人月合計】約1.1人月(予定)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務従事者の現地調査期間は2024年9月22日頃~2024年10月2日頃を予定(渡航回数1回を想定) ・調査団構成は、JICA職員等2名、コンサルタント(評価分析)1名、長崎大学教授1名、愛媛大学教授1名、研究企画としてAMEDより2名を予定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00396000000	調達件名	アルゼンチン国グリーン・エコノミー、DXの要素を取り入れたカイゼン普及プロジェクト 詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2024年6月19日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团	
履行期間(予定)	2024年7月29日 ~ 2024年10月31日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 アルゼンチン政府は、「Productive Argentina 2030」計画を発表し、生産・技術構造の変革を目指している。国立工業技術院(INTI)は同国経済省下の技術支援機関として中小企業の競争力向上を支援しており、JICAは「グローバル・カイゼン・ネットワーク展開プロジェクト(2017-2024年)」を実施してINTIのカイゼン指導能力向上を支援した。INTIは今後の同国のグリーン経済の発展やデジタル化の進展を進める上で中心的な役割を担うことが期待されると同時に、中南米域内にカイゼン技術を普及する生産性向上ネットワークを形成しており、周辺国からのカイゼン普及に対する期待も大きい。</p> <p>かかる状況下、本案件は、カイゼンの実施とグリーン経済の実践、デジタル化等を通じて、バリューチェーンの競争力強化と環境負荷の軽減を図りつつ、アルゼンチンや中南米の中小企業の持続可能な発展を促進することを目的として、アルゼンチン政府から要請された。</p> <p>【目的】 技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの成果・活動等や実施体制を整理し、PDM(案)・PO(案)の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約1.27人月</p> <p>【現地業務期間・渡航回数】 現地渡航は合計1回予定しています。(2024年9月上旬~下旬)</p> <p>【留意事項】 現地渡航時期は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00395000000	調達件名	タンザニア国交通安全強化プロジェクト(評価分析)		
公示日(予定)	2024年6月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2024年7月29日	～	2024年9月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 タンザニアにおいては近年人口増加とともに経済活動が活性化し、特に経済の中心地であるダルエスサラーム(人口540万人(2016年))では、2016年までに車両登録台数が2163000台となり、交通事故が多発している。世界保健機関(WHO)によると、タンザニアでは年約16000人(2016年)が交通事故で死亡し、人口10万人あたりの交通事故死亡数は31人(WHO、2019年)と、世界平均の17人およびアフリカ地域平均の27人と比べて著しく高い。係る状況を踏まえ、タンザニア政府から日本政府に対して「交通安全強化プロジェクト」の要請があった。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とタンザニア国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix)やプラン・オブ・オペレーション(Plan of Operation)等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.22人月(予定) 【その他留意事項】 (1)本契約では現地業務を2024年8月上旬～8月下旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「道路交通安全」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00397000000	調達件名	タンザニア国交通安全強化プロジェクト(道路交通安全)		
	公示日(予定)	2024年6月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年7月29日 ~ 2024年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タンザニアにおいては近年人口増加とともに経済活動が活性化し、特に経済の中心地であるダルエスサラーム(人口540万人(2016年))では、2016年までに車両登録台数が2163000台となり、交通事故が多発している。世界保健機関(WHO)によると、タンザニアでは年約16000人(2016年)が交通事故で死亡し、人口10万人あたりの交通事故死亡数は31人(WHO、2019年)と、世界平均の17人およびアフリカ地域平均の27人と比べて著しく高い。係る状況を踏まえ、タンザニア政府から日本政府に対して「交通安全強化プロジェクト」の要請があった。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とタンザニア国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix)やプラン・オブ・オペレーション(Plan of Operation)等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 道路交通安全 【人月合計】 約1.22人月(予定) 【その他留意事項】 (1)本契約では現地業務を2024年8月上旬~8月下旬頃に想定しています。 (2)弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 (3)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00432000000	調達件名	セネガル国小規模農家能力強化プロジェクトフェーズ2 (バリューチェーンアクター関係強化)		
公示日(予定)	2024年6月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務	
履行期間(予定)	2024年7月29日	～	2024年9月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 本プロジェクトは、セネガルで実施したSHEP事業の先行フェーズの成果の面的拡大と実施体制の強化を目的に、主に園芸分野でのポテンシャルを持つ8州17県を対象に、全国レベルで適用可能な研修モデルの構築と農業指導員の情報収集・発信を強化し、通常業務の一環として農家とバリューチェーン関係者の関係が強化できるような仕組みづくりを行っている。</p> <p>【目的】 本業務では、上記した農業指導員の情報力強化のためのバリューチェーン関係者に係るデータベースの構築とその活用に向けたシステム構築を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリューチェーン関係者の基礎情報収集調査の実施に向けたローカルコンサルタントの調達支援。 ・バリューチェーン関係者毎に調査票(案)の作成。 ・ローカルコンサルタントによる基礎情報収集調査の監理。 ・収集データの運用のための電子システムとその運用方法の検討。 ・収集データをもとにした対象州のデータベースシステムの初期バージョンの構築。 ・農業指導員向けのデータベースシステム研修モジュールの作成。 			留 意 事 項	<p>【人月合計】 1.55人月</p> <p>【現地業務期間】 2024年7月下旬～2024年9月下旬</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00393000000	調達件名	シエラレオネ国コメ生産改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年6月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年8月14日 ~ 2024年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>シエラレオネ共和国(以下、シエラレオネという。)の農業はGDPの約6割(World bank、2022)を占め、雇用に占める割合は2004年の約7割から2019年には約5割(World bank)まで減少しているものの、同国の経済開発・貧困削減にとって依然重要な産業と位置付けられている。シエラレオネは、年間一人当たり100kg以上のコメを消費するアフリカでも有数のコメ消費国であるが、国内生産量は2014年の約80万トンから2020年には約70万トンと微減となっており、輸入量は2014年の約31万トンから2020年には約43万トンと増加している(FAO STAT)。</p> <p>これに対し、シエラレオネ政府は、国産米増産に向けた国家稲作計画(Sierra Leone National Rice Policy (SLNRP)、2020)を策定し、農業機械化や灌漑開発を通じた農家の生産性・収益性向上を図り、1haあたりの国内収量平均約1.6トンから3.5トンまで増やすことを計画している。</p> <p>上記課題に対応するため、調査・研究による既存の稲作栽培技術手法に必要な改良を行い、特に全国の小規模河岸低湿地(Inland Valley Swamp (IVS))における農家研修で活用することにより、小規模農家の稲作生産性向上を実現し、もって小規模農家の生計向上及び同国のコメ自給率向上を目指すことを目的に、技術協力プロジェクトが実施中である。</p> <p>本詳細計画策定調査では、カウンターパートとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 詳細計画策定調査は、カウンターパートとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA職員と協力・協議・調整しつつ、災害・防災・関係機関に関連する基礎的な情報、及び評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p> <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2024年9月14日~10月6日(予定) 【渡航回数】1回 【備考】本プロジェクトは2024年2月より開始し、プロジェクトによる情報収集(ベースライン、ベンチマーク調査等)を進めている。本調査ではプロジェクトからの情報提供も受けつつ、追加情報収集を行う。</p> <p>プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00343000000	調達件名	インド国 クラウド型ゲノム解析基盤の確立と新規コレラ治療法に向けた研究開発 詳細計画 策定調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2024年6月26日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団 参团
	履行期間 (予定)	2024年8月5日 ~ 2024年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドでは、4億人がコレラ感染のリスクにさらされており、年間2万人以上が死亡していると推定されている。ワクチンの有効性、薬剤耐性コレラ菌の問題から、新規コレラ治療法の開発が期待されている。このような状況の中で、インド政府は、地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS)を我が国に要請した。ゲノム解析体制の構築、腸内細菌叢解析及び無症状感染者対策、腸管定着阻害に基づく新規コレラ治療法開発を行い、インド国内におけるコレラ流行のゲノムレベルでの把握及び腸管付着阻害剤の実用化を目的とするものである。</p> <p>【目的】今次詳細計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は詳細計画策定調査団員として地球規模課題対応国際科学技術協力の仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画作成に資する担当分野の調査を行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.2人月 【現地派遣期間】2024年8月25日～9月15日 【渡航回数】1回</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.2人月 【現地派遣期間】2024年8月25日～9月15日 【渡航回数】1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00394000000	調達件名	ネパール国電力輸出入促進及び系統安定化プロジェクト詳細計画策定調査(系統運用)		
	公示日(予定)	2024年6月26日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年8月19日 ~ 2024年9月17日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 内陸国で産業の限られたネパールでは、近隣国への電力輸出は重要な外貨獲得手段となっており、水力資源を活用した電力輸出は南アジア地域の脱炭素への貢献も期待されている。ネパールとインド間では現在、インド政府が発行しているガイドラインに基づいて電力輸出が行われているが、ネパール電力公社の低い需給調整能力により、計画量と送電実績との間に乖離が生じている。計画量から逸脱した場合にはペナルティを支払うこととなっていたため、適切な需給計画の作成が求められている。ネパールにおける電力輸出を促進するとともに、系統の安定化を図るために、2024年度にエネルギー分野の技術協力プロジェクトであるネパール国電力輸出入促進及び系統安定化プロジェクト詳細計画策定調査(系統運用)を予定している。</p> <p>【目的】 上記プロジェクトの詳細計画策定調査において、関連情報を収集・整理し、プロジェクトの当該分野の協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結すること。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、系統運用について、協力計画策定のための必要な調査及び分析を行い、協議議事録(Minutes of Meetings)取りまとめ及び協議等の支援を行う。また、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>【業務担当分野】 系統運用</p> <p>【人月合計】 0.93</p> <p>【現地派遣期間】 16日間</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00435000000	調達件名	ソロモン国再生可能エネルギー推進アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年6月26日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2024年8月26日 ~ 2026年7月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ソロモン諸島は、人口の約80%が村落部と離島に居住しているものの、首都ホニアラ系統へ総発電量の80%が供給されており、ソロモン諸島全体の電化率は12%にとどまっている。電力料金は0.90米ドル/kWhと大洋州地域で最も高額で、高額な接続料金も負担となり電化率が低迷している。電力アクセスの向上及びエネルギー転換のためには、再エネ導入増加が重要で、国家政策でも明確に示されている他、大洋州地域では「ブルーパシフィック大陸のための2050年戦略」において「気候変動と災害リスク、再生可能エネルギーへの移行に対処するため、参加型の科学、文化的小および伝統的な知識、革新的な研究への投資を強化する」ことも盛り込まれている。</p> <p>2022年ソロモン諸島首相はJICA支援で策定された「再生可能エネルギーロードマップ」を承認し、再エネ導入計画を進めており、2030年までにホニアラ系統電力を100%再生可能エネルギーで賄う事を目標としている。一方、現在の再エネ割合は4.2%(太陽光)であるが、2030年までに92%(太陽光・水力・蓄電池)までの向上が計画されている。また、電力セクター改革にも取り組んでおり、電力法改正、料金体系再構築、電力統制当局設立を検討しているが、再エネ計画策定や、民間投資誘致のための規定等が存在せず課題が生じている。人月EREの制度改革・組織強化を支援し、電力セクター全体の計画機能を持たせるよう、政策・技術的な助言のため「再生可能エネルギー推進アドバイザー」の派遣が要請された。</p> <p>【業務内容】 成果： 1. 再生可能エネルギーに関する政策策定能力が強化される 2. 人月EREにおいて電力セクター計画庁の設立が推進される 3. 再生可能エネルギーの導入計画が見直し・遂行される 4. 再生可能エネルギー事業/プラントの計画と管理に関する人月ERE職員の知識とスキルが向上される</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 再生可能エネルギー推進アドバイザー 【人月合計】 13.5人月 【現地派遣期間】 2024年9月~2026年8月(予定) 【渡航回数】6回(予定)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00434000000	調達件名	コートジボワール国産米振興プロジェクトフェーズ2 (副チーフアドバイザー/コメバリューチェーン構築)		
	公示日(予定)	2024年6月26日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2024年8月19日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 本プロジェクトは、投資可能な国産米サプライチェーン(SC)の確立のために、SCアクター間の信頼関係に基づく安定的な取引の拡大とコメの品質向上(バリューチェーン構築)を目指している。本専門家は同国における国産米SC構築に向けて、チーフアドバイザーの下、プロジェクト活動全体の運営管理を補佐し、他のプロジェクト専門家・スタッフ及びカウンターパートとともにコメVCの構築を推進することが期待される。</p> <p>【目的】 国産米SCアクターの取引拡大とコメ品質向上のために、対象SCアクターの経営状況や市場動向の分析、SCアクター間の信頼に基づく取引関係の構築を通じて、支援方針の検討・調整を行うとともに、最適なビジネスモデルを提案する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーフアドバイザーの補佐、プロジェクト全体の運営管理。 ・国産米SCアクターの新規対象の選定、選定基準の改訂。 ・支援対象SCアクターの取引関係構築に向けた情報収集・分析、助言。 ・支援対象SCアクターごとの個別会合の開催(年2回)。 ・支援対象SCの代表者会合の開催(年1回)。 ・国産米ブランドのプロモーション(年1回)。 ・コートジボワール国内に流通する白米・粳米の販売価格調査・分析。 ・SCアクターの財務会計分析の監督・指導。 ・国産米ビジネスモデルの検討と提案書の作成支援。 			留 意 事 項	<p>【人月合計】 9.50人月</p> <p>【現地業務期間】 2024年8月下旬から2026年2月下旬</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00360000000	調達件名	ブルキナファソ国政策アドバイザー業務(教育)		
	公示日(予定)	2024年7月17日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2024年9月13日 ~ 2026年9月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ブルキナファソでは、国家開発計画である「国家経済社会開発計画(PNDES-II、2021-2025)」で人的資本開発の強化が掲げられ、基礎教育開発が重要課題となっている。2007年には改正教育基本法が制定。基礎教育が無償化され就学率は改善傾向にあるが、初等教育修了時に最低限の基礎学力を身に付けている生徒は、算数25.0%、読み書き33.0%に留まり教育の質の問題は深刻である。また、近年武装集団の活動による治安悪化が続いており、2023年5月時点で 6, 149校の学校が閉鎖、約206万人の国内避難民が発生している。学校に通っていない子どもの数が2018年から2021年までに約20万人増加する等、同国の教育システムへの影響は甚大である。国民教育識字国語推進省(以下、MENAPLNという)は「教育・人材育成セクター計画(PSEF) 2017-2030」のもと、「基礎教育・中等教育開発計画(PSDEBS) 2021-2025」を策定。教育アクセスの改善、読み書き・計算の基礎能力の強化等、子どもの学びの改善を通じた内部効率の改善を掲げている。また、2019年には「緊急下における教育国家戦略(SN-ESU、2019年)」を、2023年2月には「Partnership Compact」において危機の影響を受けた子どもの教育アクセスの確保、脆弱層の保護・格差改善等の現状を踏まえた教育政策を示している。</p> <p>【成果】MENAPLNが定めるコミュニティ協働型教育改善による「緊急下の教育(ESU)」および「学校給食」の優先テーマを中心に、優先的に取り組むべき課題が特定され、中長期的なプロジェクト・プログラム策定のためのMENAPLN関係者の能力が強化される。</p> <p>【活動内容】政府の政策文書・その他教育セクター開発関連文書のレビュー、優先的に取り組む課題の特定、試行的な活動、その他必要な調整業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】初等教育 【人月合計】10人月 【現地派遣期間】2024年9月~2026年8月(3年間) 【渡航回数】8回 【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務については「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ・ブルキナファソについては、安全対策上、首都のワガドゥグを除き渡航禁止と定められている為、JICAが指定する宿泊施設のみ宿泊可能です。それ以外に宿泊する必要がある場合は必ずJICA事務所の事前承認を得ることが必要です。宿泊料については、格付けの号を問わず一律18650円/泊の定額で見積もっていただく予定です。・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年6月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00240000000	調達件名	エチオピア国スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト詳細計画策定調査(スタートアップ・エコシステム)		
	公示日(予定)	2024年7月31日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年10月1日 ~ 2024年12月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAは開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動として2020年1月にProject NINJA (Next Innovation with Japan) を開始した。今般、エチオピアから、スタートアップ・エコシステム発展のための開発調査型技術協力の要請を受け、プロジェクトを実施する。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、担当分野に係る必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、協力枠組み、実施体制、活動等を整理し、先方関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよび先方政府側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国のスタートアップ・エコシステムの現状確認(プレイヤー、投資状況、法制度、官民による支援策、ネットワーク有無など) ・各国のスタートアップ・エコシステムの課題の整理・分析 ・上記を踏まえた、協力案の検討 ・相手国との協議への参加 ・担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)の作成 			留意事項	<p>【担当分野】スタートアップ・エコシステム</p> <p>【人月合計】1.03人月</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航は合計1回予定しています。(2024年11月上旬~11月下旬)</p> <p>【留意事項】 現地渡航時期は変更の可能性があります。</p>	